



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 **新東工業株式会社**

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 6339

URL <http://www.sinto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 近藤 浩

TEL (052) 582-9214

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日

平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	107,319	11.7	8,802	3.4	9,520	△1.3	5,016	△14.7
19年3月期	96,071	8.4	8,509	22.0	9,642	27.7	5,879	41.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	91.91	—	7.8	8.4	8.2
19年3月期	107.59	—	9.4	8.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 230百万円 19年3月期 388百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	112,468	65,880	57.1	1,178.32
19年3月期	113,094	66,238	57.2	1,183.99

(参考) 自己資本 20年3月期 64,227百万円 19年3月期 64,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,915	△2,454	580	18,918
19年3月期	5,928	△3,631	△3,756	15,719

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	6.50	6.50	13.00	709	12.1	1.1
20年3月期	7.00	7.00	14.00	763	15.2	1.2
21年3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00		16.2	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年連結中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	2.7	4,400	4.4	4,600	1.5	2,600	1.2	47.70
通 期	108,000	0.6	9,000	2.2	9,600	0.8	5,400	7.7	99.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2 社（ロバーツシントー・ド・メキシコ, S. De R. L. De C. V.、シントーサービシオス, S. De R. L. De C. V.）
 (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 56,554,009 株 19 年 3 月期 56,554,009 株
 ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 2,046,041 株 19 年 3 月期 1,944,748 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	51,302	16.6	4,260	18.4	5,690	8.7	4,045	△13.4
19 年 3 月期	44,012	20.0	3,598	79.1	5,235	66.0	4,671	115.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	74.13	—
19 年 3 月期	85.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	74,047	48,472	65.5	889.27
19 年 3 月期	74,846	49,815	66.6	912.22

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 48,472 百万円 19 年 3 月期 49,815 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 累計期間	25,500	0.2	2,100	△3.8	2,950	△2.1	1,900	△1.5	34.86
通 期	52,000	1.4	4,300	0.9	5,700	0.2	3,600	△11.0	66.05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合がございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、民間設備投資の増勢などで緩やかな回復基調で推移しましたが、当期後半には、原油などの原材料の高騰、急激な円高・ドル安の進行などにより、景気の不透明感が強まってまいりました。一方、海外につきましては、サブプライム問題に端を発して米国経済の減速感が鮮明となりましたが、底堅い欧州経済に加え、アジアでは、インド、ベトナムなどの新興国の台頭に加え、中国、タイが高成長を維持し、総じて拡大基調が持続いたしました。

当社グループの需要先業界であります素材・素形材産業におきましては、国内では、自動車、建機、造船をはじめ、中小の需要家を含めた幅広い分野で生産能力の増強や更新需要による設備投資が堅調に推移するとともに、海外につきましては、引き続き成長が著しい中国、タイなどのアジア市場に加えて、需要回復が顕著なロシアを含めた欧州での底堅い設備需要に支えられました。

このような状況のもと、国内外のグループ全社を挙げて戦略商品の拡販、お客様の安全・安定操業を支援するサポート営業の強化を図り、受注・売上の拡大に努めまして、当期の売上高は、107,319百万円と、前期に比べ11,247百万円(前期比11.7%増)増加いたしました。

収益面につきましては、原材料高等のコストアップ要因を増収効果とコスト管理の強化で吸収して、営業利益は、前期に比べ292百万円(同3.4%増)増加の8,802百万円を計上いたしました。

経常利益は、持分法による投資利益の減少等の営業外収益の減収で、9,520百万円となり、前期に比べ121百万円(同1.3%減)減少いたしました。

当期純利益は、セラミックス事業に係わる資産の減損損失および株式市場の低迷による投資有価証券評価損等の特別損失の発生で、前期に比べ863百万円(同14.7%減)減少して、5,016百万円となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高、営業利益ともに5期連続の増収増益となり、売上高につきましては、過去最高を更新いたしました。

当社グループ製品は各分野にわたって販売されており、分野別の売上高の内容と実績および分野別の営業利益は以下のとおりであります。

[鑄造分野]

国内では、自動車部品および建機向けにエアレーション方式の大型の静圧鑄造設備の売上が伸長したことに加え、工作機械向けへの自硬性鑄造設備の貢献があり、増産および更新投資を中心に好調な需要が持続いたしました。海外では、中国、タイなどのアジアや欧州市場では、自動車部品向け鑄造設備が、また北米においては、建機向けへの鑄造プラントの寄与があり、当分野としての売上高は、39,559百万円と前期に比べ29.8%増加いたしました。

営業利益は、増収効果および徹底したコスト管理の相乗効果に加え、サポート体制の強化によるメンテナンス部品の拡販が収益を押し上げたことで、4,306百万円となり、前期に比べ45.5%増加いたしました。

[表面処理分野]

大型ショットブラストマシンの売上が、造船向けへの合理化・環境対応設備や建機向けへの増産対応設備として好調に推移するとともに、自動車部品、航空機部品などを軽量化、強靱化するショットピーニングマシンおよび太陽電池向けへの微細加工用エアブラストマシンが売上に貢献して、当分野全体の売上高は、20,823百万円と前期に比べ7.3%増加いたしました。

営業利益は、汎用ショットブラストマシンおよびメンテナンス部品の売上増が利益率を押し上げましたが、造船向けなど一部の採算案件の発生によって、1,844百万円となり、前期に比べ20.2%減少いたしました。

[環境関連分野]

アルミ合金向けへの大型集塵装置が伸長するとともに、法規制を受けたVOCガス(揮発性有機化合物)浄化装置が大手電機業界を中心に好調を持続いたしました。

また、工作機械に付帯させる汎用集塵機に加えて、鉄鋼・非鉄業界向けへの造粒装置の売上が貢献して、当分野の売上高は、13,451百万円と前期に比べ15.0%増加いたしました。

営業利益は、販売促進費の増加をVOCガス浄化装置と汎用集塵装置の増収で吸収して、1,720百万円を計上し、前期に比べ5.6%増加いたしました。

[物流分野]

シザーリフトが、工作機械および食品機械向けで堅調に推移した一方、自動車部品向けへの需要が鈍化傾向となり、また、コンベヤについても自動車部品および製紙業界向けに一服感があり、当分野の売上高は、6,928百万円と前期に比べ16.5%減少いたしました。

営業利益につきましては、北米市場での需要低迷に加えて、国内での売上減の影響により、56百万円となり、前期に比べ87.4%減少いたしました。

[メカトロ関連分野]

半導体製造装置向けで試作用の小型プレス装置が伸長いたしましたが、液晶パネル製造装置向けのハンドリングロボットが需要先業界の生産調整により低調に推移したため、当分野の売上高は、3,406百万円と前期に比べ、37.8%減少いたしました。

営業利益は、売上減を原価改善努力で補えず、129百万円となり、前期に比べ74.3%減少いたしました。

〔投射材・研磨材〕

主力の自動車、造船、鉄鋼関連業界における表面処理設備の高稼働により、投射材および研磨材の需要がともに拡大して、当分野の売上高は19,422百万円と前期に比べ12.9%増加いたしました。

営業利益は、投射材の原材料となるスクラップ価格の急騰に価格改定が追いつかない状況下、海外での増収効果等で補い、1,952百万円となり、前期に比べ49.3%増加いたしました。

〔その他〕

自動車内装部品向け真空成形機および自動車ドア内張り用組立装置が需要先の設備計画遅延の影響で減少するとともに、液晶・半導体製造装置向け大型セラミックス部品が需要先業界の生産調整により伸び悩み、全体の売上高は、5,885百万円と前期に比べ、0.9%微減いたしました。

営業利益は、大型セラミックス部品の製造設備の償却負担などで、40百万円の計上となり、前期と比べ80.9%減少しました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速、円高・ドル安に加えて原材料の一層の高騰などが今後の企業収益の重しとなるなど、景気の先行き不透明感が深まることが懸念されます。

こうした情勢のもと、当社グループは、国内では、大型案件を中心に豊富な受注残を抱え、自動車関連業界をはじめ、グローバル市場で競争力のある建機、造船向けなどで堅調な設備需要が持続するものと予想され、海外では、中国、タイなどのアジア市場に加え、成長が著しいインド、ロシア、ブラジルなどの新興国市場での需要増が期待されます。

収益見通しにつきましては、生産ボリュームの増大に伴う外注コスト増や原材料高などの圧迫要因がありますが、ブランド力の浸透によって戦略商品の拡販に注力するとともに、国内外で納入設備の安定操業を支えるサポート体制の強化充実を図ることで採算性の向上を目指すとともに、グローバル調達の推進などコスト管理の徹底によって収益の拡大に繋げてまいります。

次期の業績予想は次のとおりであります。

連結売上高	108,000百万円
連結営業利益	9,000百万円
連結経常利益	9,600百万円
連結当期純利益	5,400百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期での状況により判断し得る景気、需要動向等に基づくものであり、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる業績結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債および純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ626百万円減少し、112,468百万円となりました。

流動資産は、売上増に伴う受取手形および売掛金の増加ならびに有価証券の増加があり、前期末に比べ5,438百万円増加の70,963百万円となりました。

固定資産は、株式市況の低下による投資有価証券の減少があり、前期末に比べ6,065百万円減少の41,505百万円となりました。

流動負債では、短期借入金の返済による減少がありましたが、固定負債からの1年以内償還予定社債の振替により、前期末に比べ608百万円増加し、38,321百万円となりました。

固定負債は、社債(銀行保証付無担保社債)の増加がありましたが、繰延税金負債の減少があり、前期末に比べ877百万円減少して、8,266百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少があり、前期末に比べ357百万円減少の65,880百万円となりました。

この結果、当期末における自己資本比率は、57.1%(前期末57.2%)となり、1株当たり純資産は1,178.32円となり、前期末に比べ5.67円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による4,915百万円の収入、投資活動による2,454百万円の支出および財務活動による580百万円の収入などによって資金の当期末残高は、前期比3,199百万円増加して18,918百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、売上の増加に伴って売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより4,915百万円の収入となりました。

(前期は5,928百万円の収入)

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、設備投資に伴う有形固定資産および投資有価証券の取得による支出などがありまして、2,454百万円の支出となりました。

(前期は3,631百万円の支出)

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、長期・短期借入金の返済や配当金の支払いなどによる支出の一方、社債(銀行保証付無担保社債)の発行による収入がありまして、580百万円の収入となりました。

(前期は3,756百万円の支出)

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	55.5	55.7	57.2	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	46.6	85.8	81.8	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	3.1	1.3	0.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	24.0	29.7	35.2	34.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益配分は重要な経営課題の一つとの認識で、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的配当に加えて、連結業績との連動性を考慮することを基本とし、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施していく考えであります。内部留保金は、中長期的展望に立って成長が期待できる事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいり所存であります。

当期の利益配当につきましては、連結業績を勘案して、1株当たり期末配当金を7円、すでに実施済みの中間配当金1株当たり7円と合わせて、年間配当金を前期との比較で1円増配して14円を予定しております。なお、期末配当は、定款の規定にもとづいて取締役会の決議により正式決定する予定であります。

また、次期の利益配当金につきましては、中期計画の売上高および営業利益率達成の業況を勘案して、当期に2円増配して、1株当たり第2四半期8円、期末8円の年間16円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①原材料等の調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により急騰した場合には、調達コストが上昇し経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

②自動車関連業界の設備投資の影響

当社グループの主力顧客の多くは、自動車関連業界であり、その業界の業況低迷や設備投資の抑制等が生じた場合には、当該業界からの受注減および受注収益の低下が避けられず、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

③デジタル家電業界の業況の影響

当社グループのメカトロ関連分野の主力顧客は、デジタル業界の影響が大きく、その業況が在庫調整や設備投資の抑制等で低迷した場合には、当該業界からのハンドリングロボット、大型セラミック部品等の受注減や受注収益の低下が避けられず、当関連分野の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期していますが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えることによる損害賠償請求を受ける可能性があります。特に海外においてかかる訴訟が発生した場合に、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ないときには、経営成績、財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、かかる地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、法令、規制等の予期せぬ変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑥有価証券および投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券および投資有価証券は、当期末の総資産に占める割合が24.6%で、市場変動リスクを負っております。株式市況等の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく毀損した場合には、経営成績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑦自然災害発生のリスク

当社グループの主力の製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には、生産能力を著しく低下させる被害を受ける可能性があります。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によっては、当社グループの生産能力に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社39社、関連会社4社により構成され、鑄造、表面処理、環境関連、物流及びメカトロ関連の設備装置並びに投射材・研磨材等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当事業グループの事業の区分及び形態は、次のとおりである。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分 事業形態	鑄造	表面処理	環境関連	投射材 研磨材	メカトロ関連	物流	その他
--------------	----	------	------	------------	--------	----	-----

新 東 工 業 株 式 会 社



国 内	製造販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">○新東ブレーター(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○新東エンジニアリング(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○新東ブイセラックス(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○(株)メイキコウ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○新東ブイセラックス(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○新東スーパーラスト(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○新東情報システム(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○藤和電気(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">△金森新東(株)</div>
	販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○(株)シーエフエス</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○ダイトー機販(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○東寿興産(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○東伸産業(株)</div> <p style="text-align: right; margin-top: 5px;">他 子 会 社 13 社 関 連 会 社 1 社</p>
海 外	欧州	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">○ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリックG. m. b. H.</div> <p style="text-align: right; margin-top: 5px;">他 子 会 社 1 社</p>
	北中米	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○ロバーツシントーCorp.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○フィニッシングアソシエイツ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○ロバーツシントーCorp.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○シントーアメリカ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○サンドモールドシステムズ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○フィニッシングアソシエイツ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○ロバーツシントー・ド・メキシコ, S. De R. L. De C. V.</div> <p style="text-align: right; margin-top: 5px;">他 子 会 社 1 社</p>
	アジア	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○青島新東機械有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○青島百利達鋼丸有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○台湾新東機械股份有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○台湾百利達股份有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">△韓国新東工業(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○タイ新東工業Co., Ltd.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">△サイアムブレーターCo., Ltd.</div> <p style="text-align: right; margin-top: 5px;">他 子 会 社 1 社</p>
	南米	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">○シントーブラジルプロダクトス, Ltda.</div>

- (注) 1. 事業区分「その他」は、設計(新東エンジニアリング(株))、プラスト工事(新東スーパーラスト(株))、情報関連(新東情報システム(株))、セラミックス部品(新東ブイセラックス(株))、福利厚生(東寿興産(株))、米国子会社の管理・運営(シントーアメリカ, Inc.)などである。
2. ○ は子会社、△ は関連会社を示している。
3. 平成19年4月1日付で(株)長新商會を新設している。
4. 平成19年7月27日付でシントーアメリカ, Inc. の子会社をメキシコに2社新設している。
5. 平成19年10月1日付で当社に吸収合併した東部シントー(株)は本図から除いている。
6. 平成19年10月1日付で当社が東伸産業(株)から営業譲受けをしている。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼される技術を通して、人間としての豊かさと成果を」を経営理念として掲げ、物づくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かちあう「感動の共創」をキーワードとし、「物づくりの誇りと自信を共有するグローバル企業集団、生きがい、働きがいを共有する人間集団」であることを目指します。

こうした基本方針のもと、選択と集中による連結経営の効率化と体質改革による競争力の強化に努めるとともに、グローバル市場において改善力を最大限に発揮して持続的な成長と発展を図るため、連結企業価値の向上および株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中期計画に基づき、2008年度の連結売上高1,000億円、連結営業利益率8%以上、海外生産比率25%、戦略商品販売比率30%を数値目標としており、2007年度で連結売上高、連結営業利益率については既に達成いたしました。目標とするすべての経営指標の実現を目指して、当社グループの経営資源を最大限に有効活用することで努力邁進いたします。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、世界に通用する信頼される技術による商品の競争力を強化し、その商品をいかに迅速・的確にお客様へ提供するかを視点を機軸にして、事業の「選択と集中」、ならびに競争力強化に向けた「体質改革」を実現することを目指します。

具体的には次の各項目に重点を置いた経営を推進いたします。

- ① 「機械・装置」「投射材・研磨材・消耗材」「安定操業へのサポート」の3つの魅力に「環境・安全」と「ノウハウ」を融合させた“3魅一体”を基本として、戦略商品を展示会等によりアピールするとともに、大学・研究機関との連携によりネットワークの構築を推進して、グローバル市場で新東ブランドの浸透を目指す。
- ② 海外事業においては、鑄造分野の全世界での事業強化と消耗材を含めた表面処理分野のグローバル展開の加速に加えて、海外進出企業をサポートする設備メンテナンス体制の充実、新興市場への深耕に注力する。
- ③ 技能安全研修センターを開設して、工場での作業の危険を自ら体感する安全体感教育と、当社独自の固有技能である製品の据付指導スキルやメンテナンス技能をはじめ、各生産工場独自の固有技能に関する教育・訓練の強化・充実を図る。
- ④ 経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、グループ会社の再編を積極的に推し進め連結経営を効率化するとともに、CSR活動の推進を通じて、連結経営の効率性、透明性を重視したコーポレートガバナンスを強化する。また、執行役員制度の効率的運用をはじめとする経営改革を果敢に実行するのに加えて、技術・技能の向上とその円滑な伝承を可能とする人材開発制度、社員の能力と成長に連動した新賃金制度を導入・運用する。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位・百万円：未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	65,524	57.9	70,963	63.1	5,438
現金及び預金	12,113		11,663		△ 450
受取手形及び売掛金	35,059		36,820		1,760
有価証券	5,007		7,871		2,864
たな卸資産	11,338		12,243		905
繰延税金資産	1,452		1,447		△ 5
その他の金	743		1,110		366
貸倒引当金	△ 190		△ 194		△ 3
固 定 資 産	47,570	42.1	41,505	36.9	△ 6,065
(1)有形固定資産	(16,156)	(14.3)	(16,441)	(14.6)	(284)
建物及び構築物	6,392		6,699		306
機械装置及び運搬具	4,381		4,272		△ 109
土地	4,557		4,635		77
その他の	824		833		9
(2)無形固定資産	(669)	(0.6)	(539)	(0.5)	(△ 129)
(3)投資その他の資産	(30,744)	(27.2)	(24,524)	(21.8)	(△ 6,220)
投資有価証券	27,580		21,030		△ 6,550
長期貸付金	22		218		196
繰延税金資産	392		514		121
その他の	2,859		2,858		△ 1
貸倒引当金	△ 110		△ 98		12
資 産 合 計	113,094	100.0	112,468	100.0	△ 626

(単位・百万円：未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
負債の部					
流動負債	37,712	33.3	38,321	34.1	608
支払手形及び買掛金	19,796		20,109		313
短期借入金	3,940		2,668		△ 1,271
1年以内償還予定社債	-		1,500		1,500
未払法人税等	2,337		1,986		△ 350
未払消費税等	311		329		17
前受引当金	5,283		5,610		327
賞与引当金	1,806		1,984		178
役員賞与引当金	77		97		20
プラント保証引当金	439		567		128
受注損失引当金	65		117		52
その他	3,653		3,348		△ 304
固定負債	9,143	8.1	8,266	7.3	△ 877
社債	1,500		2,500		1,000
長期借入金	129		427		297
未払役員退職金	451		444		△ 7
繰延税金負債	4,313		1,769		△ 2,544
退職給付引当金	1,932		2,123		190
役員退職金引当金	148		153		5
環境安全対策引当金	309		333		23
その他	358		515		157
負債合計	46,856	41.4	46,587	41.4	△ 268
純資産の部					
株主資本	55,977	49.5	60,125	53.5	4,148
資本金	5,752	5.1	5,752	5.1	-
資本剰余金	6,248	5.5	6,248	5.6	-
利益剰余金	44,987	39.8	49,258	43.8	4,271
自己株	△ 1,010	△ 0.9	△ 1,133	△ 1.0	△ 123
評価・換算差額等	8,678	7.7	4,101	3.6	△ 4,577
その他有価証券評価差額金	9,118	8.1	4,339	3.8	△ 4,778
為替換算調整勘定	△ 439	△ 0.4	△ 237	△ 0.2	201
少数株主持分	1,582	1.4	1,653	1.5	71
純資産合計	66,238	58.6	65,880	58.6	△ 357
負債・純資産合計	113,094	100.0	112,468	100.0	△ 626

(2)連結損益計算書

(単位・百万円：未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	96,071	100.0	107,319	100.0	11,247
売上原価	69,572	72.4	79,050	73.7	9,478
売上総利益	26,499	27.6	28,268	26.3	1,768
販売費及び一般管理費	17,990	18.7	19,465	18.1	1,475
営業利益	8,509	8.9	8,802	8.2	292
営業外収益	1,532	1.5	1,214	1.1	△ 318
(受取利息)	(161)		(226)		(64)
(受取配当金)	(294)		(341)		(46)
(負ののれん償却額)	(8)		(8)		(0)
(持分法による投資利益)	(388)		(230)		(△ 157)
(その他の営業外収益)	(680)		(408)		(△ 272)
営業外費用	400	0.4	495	0.4	95
(支払利息)	(169)		(156)		(△ 12)
(その他の営業外費用)	(231)		(339)		(108)
経常利益	9,642	10.0	9,520	8.9	△ 121
特別利益	482	0.5	142	0.1	△ 340
(固定資産売却益)	(293)		(141)		(△ 152)
(投資有価証券売却益)	(129)		(1)		(△ 128)
(貸倒引当金戻入額)	(23)		(0)		(△ 22)
(環境安全対策引当金戻入額)	(9)		(—)		(△ 9)
(建物等撤去費用引当金戻入額)	(6)		(—)		(△ 6)
(訴訟費用戻入額)	(13)		(—)		(△ 13)
(会員権売却益)	(6)		(—)		(△ 6)
特別損失	582	0.6	828	0.8	246
(固定資産売却損)	(51)		(86)		(35)
(減損損失)	(—)		(518)		(518)
(投資有価証券評価損)	(5)		(152)		(146)
(投資有価証券清算損)	(0)		(—)		(△ 0)
(環境安全対策引当金繰入額)	(—)		(23)		(23)
(現地工事火災復旧費)	(5)		(—)		(△ 5)
(製品補償費)	(489)		(40)		(△ 448)
(リース契約解約損)	(19)		(—)		(△ 19)
(会員権売却損)	(0)		(0)		(0)
(会員権評価損)	(12)		(7)		(△ 5)
税金等調整前当期純利益	9,542	9.9	8,834	8.2	△ 708
法人税、住民税及び事業税	3,281	3.4	3,701	3.4	420
法人税等調整額	164	0.2	△ 56	△ 0.1	△ 221
少数株主利益	217	0.2	173	0.2	△ 43
当期純利益	5,879	6.1	5,016	4.7	△ 863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円 : 未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,752	6,219	39,814	△ 825	50,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 655		△ 655
役員賞与			△ 48		△ 48
従業員奨励福利基金			△ 2		△ 2
当期純利益			5,879		5,879
自己株式の取得				△ 196	△ 196
自己株式の処分		28		12	41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	28	5,173	△ 184	5,017
平成19年3月31日残高	5,752	6,248	44,987	△ 1,010	55,977

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,268	△ 708	9,560	1,383	61,904
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 655
役員賞与					△ 48
従業員奨励福利基金					△ 2
当期純利益					5,879
自己株式の取得					△ 196
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,150	269	△ 881	198	△ 683
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,150	269	△ 881	198	4,334
平成19年3月31日残高	9,118	△ 439	8,678	1,582	66,238

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円 : 未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,752	6,248	44,987	△ 1,010	55,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 737		△ 737
役員賞与			△ 3		△ 3
従業員奨励福利基金			△ 3		△ 3
当期純利益			5,016		5,016
自己株式の取得				△ 123	△ 123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,271	△ 123	4,148
平成20年3月31日残高	5,752	6,248	49,258	△ 1,133	60,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	9,118	△ 439	8,678	1,582	66,238
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 737
役員賞与					△ 3
従業員奨励福利基金					△ 3
当期純利益					5,016
自己株式の取得					△ 123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4,778	201	△ 4,577	71	△ 4,506
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,778	201	△ 4,577	71	△ 357
平成20年3月31日残高	4,339	△ 237	4,101	1,653	65,880

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:未満切捨)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	9,542		8,834	
減価償却費	1,627		2,015	
のれん償却額	23		0	
賞与引当金の増減額(減少は△)	168		178	
役員賞与引当金の増減額(減少は△)	77		20	
受注損失引当金の増減額(減少は△)	△ 61		48	
建物等撤去費用引当金の増減額(減少は△)	△ 65		-	
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 114		△ 12	
退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 158		190	
役員退職金引当金の増減額(減少は△)	△ 336		5	
未払役員退職金の増減額(減少は△)	△ 23		△ 7	
環境安全対策引当金の増減額(減少は△)	△ 44		23	
受取利息及び受取配当金	△ 456		△ 567	
支払利息	169		156	
為替差損益(差益は△)	△ 0		0	
持分法による投資損益(利益は△)	△ 388		△ 230	
有形固定資産売却・廃却・評価損益(売却益は△)	△ 242		△ 54	
減損損失	-		518	
投資有価証券売却・評価損益(売却益は△)	△ 346		179	
会員権売却損益(売却益は△)	△ 6		0	
会員権評価損	12		7	
売上債権の増減額(増加は△)	△ 2,404		△ 1,712	
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 1,373		△ 739	
仕入債務の増減額(減少は△)	981		△ 4	
未払消費税等の増減額(減少は△)	31		△ 2	
役員賞与の支払額	△ 48		△ 3	
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△ 3		△ 3	
前受金の増減額(減少は△)	1,341		135	
その他	131		△ 458	
小 計	8,033		8,517	
利息及び配当金の受取額	474		629	
利息の支払額	△ 168		△ 144	
法人税等の支払額	△ 2,412		△ 4,087	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,928		4,915	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 324		△ 32	
定期預金の払戻による収入	-		250	
有価証券の取得による支出	△ 0		△ 0	
有価証券の売却等による収入	602		500	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,450		△ 2,390	
有形固定資産の売却による収入	533		232	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,378		△ 2,034	
投資有価証券の売却等による収入	1,256		1,287	
貸付けによる支出	△ 4		△ 258	
貸付金の回収による収入	64		64	
無形固定資産の取得等による支出	△ 63		△ 62	
その他の投資の増減額(増加は△)	132		△ 8	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,631		△ 2,454	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少は△)	△ 840		△ 737	
長期借入れによる収入	10		395	
長期借入金の返済による支出	△ 136		△ 636	
社債の発行による収入	-		2,500	
社債の償還による支出	△ 2,000		-	
自己株式の売却による収入	120		-	
自己株式の取得による支出	△ 196		△ 123	
配当金の支払額	△ 652		△ 737	
少数株主への配当金の支払額	△ 60		△ 80	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,756		580	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	236		157	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 1,223		3,199	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,942		15,719	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,719		18,918	

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 32社

連結子会社は以下のとおりである。

新東ブレーター(株)、(株)メイキコウ、新東エンジニアリング(株)、東寿興産(株)、東伸産業(株)、新東情報システム(株)、新東ブイセラックス(株)、新東サブラスト(株)、(株)シーエフエス、(株)浜新商会、(株)松新商会、(株)新和機工、(有)イマシン、新豊機工(有)、シンセー機販(株)、タケダ機販(株)、(株)酒松商会、(株)水野商会、ダイトー機販(株)、藤和電気(株)、ハイシリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック G. m. b. H.、シントーアメリカ, Inc.、ロバーツシントー Corp.、サンドモールドシステムズ, Inc.、フィニッシングアソシエイツ, Inc.、ロバーツシントー・ド・メキシコ, S. De R. L. De C. V.、シントーサービシオス, S. De R. L. De C. V.、青島新東機械有限公司、青島百利達鋼丸有限公司、台湾新東機械股份有限公司、台湾百利達股份有限公司、シントーブラジルプロダクトス, L t d a.

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった東部シントー(株)は、平成19年10月1日をもって、新東工業(株)を存続会社とする吸収合併によって解散しているため、平成19年9月30日までの損益計算書を連結している。

(2) 非連結子会社 7社

非連結子会社は以下のとおりである。

(有)ショーシン商会、(有)日新商会、(有)武新商会、(株)長新商会、シャルコシステムズ、タイ新東工業 Co., L t d.、無錫台新東機械有限公司

なお、非連結子会社 7社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用

(1) 非連結子会社 7社

持分法を適用した非連結子会社は以下のとおりである。

(有)ショーシン商会、(有)日新商会、(有)武新商会、(株)長新商会、シャルコシステムズ、タイ新東工業 Co., L t d.、無錫台新東機械有限公司

(2) 関連会社 3社

持分法を適用した関連会社は以下のとおりである。

金森新東(株)、韓国新東工業(株)、サイアムブレーター Co., L t d.

なお、関連会社 1社については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の営業年度

連結子会社のうち、在外連結子会社12社の決算日が平成19年12月31日であり、連結決算日と異なるが、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 …償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっている。

ロ. たな卸資産

たな卸資産のうち原材料及び貯蔵品については、主として総平均法による原価法、一部の連結子会社においては最終仕入原価法もしくは移動平均法による原価法により評価している。また、製品及び仕掛品については、主として個別原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法を採用している。

但し、国内会社においては、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7 年～50 年
機械装置及び運搬具	4 年～13 年
その他	2 年～15 年

(会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 56 百万円減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 88 百万円減少している。

ロ. 無形固定資産……………定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を引当計上している。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当計上している。

ニ. プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中の性能を保証するため、当社は過去 2 年間の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当期の売上高に対して、連結子会社は、過去の発生割合を基準として発生見込額を引当計上している。

ホ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。

ヘ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ト. 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上している。

チ. 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物及びアスベスト対策等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び借入金

ハ. ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内とし、また借入金の金利リスクについても対象となる金利に係る借入金残高の範囲内としている。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

当社及び連結子会社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を省略している。

金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たす場合、有効性評価(事後テスト)を省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5年間で均等償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[注記]

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	27,245百万円	28,213百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
定期預金	51百万円	51百万円
建物	380百万円	363百万円
土地	89百万円	89百万円
合計	520百万円	504百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	605百万円	48百万円
長期借入金	86百万円	337百万円
3. 保証債務	138百万円	248百万円
4. 受取手形割引高	169百万円	90百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	85百万円	45百万円
6. 輸出手形割引高	75百万円	139百万円
7. 自己株式	1,944,748株	2,046,041株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運送費及び荷造費	2,152百万円	2,281百万円
給料報酬	7,092百万円	7,928百万円
賞与引当金繰入額	728百万円	723百万円
役員賞与引当金繰入額	77百万円	97百万円
退職給付費用	276百万円	367百万円
役員退職金引当金繰入額	40百万円	31百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,113百万円	11,663百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△646百万円	△429百万円
有価証券勘定のうちMMF等	4,252百万円	7,684百万円
現金及び現金同等物	15,719百万円	18,918百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位・百万円：未満切捨)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)										
区 分	鑄造分野	表面処理分野	環境関連分野	物流分野	メカトロ関連分野	投射材・研磨材	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	30,469	19,398	11,443	8,300	5,475	16,930	4,055	96,071	—	96,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	252	—	—	274	1,883	2,410	(2,410)	—
計	30,469	19,398	11,696	8,300	5,475	17,205	5,938	98,482	(2,410)	96,071
営業費用	27,508	17,086	10,066	7,853	4,970	15,897	5,727	89,109	(1,547)	87,562
営業利益	2,961	2,311	1,629	446	505	1,307	210	9,372	(863)	8,509
II. 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	25,883	17,770	9,448	5,849	4,533	17,631	3,573	84,690	28,404	113,094
減価償却費	456	296	158	73	65	403	164	1,618	9	1,627
資本的支出	898	616	450	103	107	687	324	3,188	0	3,189
当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)										
区 分	鑄造分野	表面処理分野	環境関連分野	物流分野	メカトロ関連分野	投射材・研磨材	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	39,559	20,823	13,428	6,928	3,392	19,396	3,789	107,319	—	107,319
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	23	—	13	26	2,096	2,160	(2,160)	—
計	39,559	20,823	13,451	6,928	3,406	19,422	5,885	109,479	(2,160)	107,319
営業費用	35,252	18,978	11,731	6,872	3,276	17,470	5,845	99,428	(911)	98,516
営業利益	4,306	1,844	1,720	56	129	1,952	40	10,051	(1,248)	8,802
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	27,148	17,274	9,731	5,418	2,992	19,350	3,443	85,359	27,108	112,468
減価償却費	582	367	206	87	54	498	208	2,006	8	2,015
減損損失	—	—	—	—	—	—	518	518	—	518
資本的支出	754	539	233	139	84	669	258	2,678	—	2,678

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、溶融・飛灰処理システム、環境関連分野部分品等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベヤ、搬送システム等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンダ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品等
投射材・研磨材	投射材・研磨材・耐摩耗材等
その他	ブラスト工事、成形装置、型、設計、セラミックス部品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,432百万円、前連結会計年度1,055百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度27,108百万円、前連結会計年度28,404百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

(単位・百万円：未満切捨)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)									
区 分	日 本	北アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	南アメリカ	計	消去又は全社	連 結	
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	77,811	4,725	5,811	4,796	2,927	96,071	—	96,071	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460	151	94	343	65	2,115	(2,115)	—	
計	79,272	4,876	5,905	5,139	2,992	98,187	(2,115)	96,071	
営業費用	70,604	4,840	5,592	4,716	2,867	88,622	(1,060)	87,562	
営業利益	8,668	36	312	423	124	9,564	(1,055)	8,509	
II. 資 産	70,305	2,480	6,547	4,011	1,939	85,284	27,810	113,094	
当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)									
区 分	日 本	北アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	南アメリカ	計	消去又は全社	連 結	
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	82,606	6,335	10,143	4,536	3,697	107,319	—	107,319	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,246	47	257	685	87	3,323	(3,323)	—	
計	84,853	6,382	10,400	5,221	3,785	110,642	(3,323)	107,319	
営業費用	76,031	6,289	9,384	4,910	3,791	100,407	(1,890)	98,516	
営業利益 (△は損失)	8,822	92	1,016	310	△ 6	10,234	(1,432)	8,802	
II. 資 産	69,628	2,303	7,420	4,318	2,319	85,990	26,477	112,468	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ …… アメリカ
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ
 (3) ア ジ ア …… 中国、台湾
 (4) 南アメリカ …… ブラジル
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,432百万円、前連結会計年度1,055百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度27,108百万円、前連結会計年度28,404百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。

3. 海外売上高

(単位・百万円：未満切捨)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)					
区 分	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,470	5,577	12,690	3,382	28,120
II. 連結売上高					96,071
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	5.8%	13.2%	3.6%	29.3%
当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)					
区 分	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	7,606	9,086	12,619	3,713	33,025
II. 連結売上高					107,319
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.1%	8.5%	11.8%	3.4%	30.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 ア メ リ カ …… アメリカ、カナダ
 (2) ヨ ー ロ ッ パ …… ドイツ、ロシア
 (3) ア ジ ア …… 中国、台湾
 (4) そ の 他 の 地 域 …… ブラジル
 3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 生産、受注及び販売の状況

新東工業(株)(6339)平成20年3月期決算短信

(1) 生産実績

(単位・百万円：未満切捨)

期別 区分	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕	
	生産高	構成比(%)	生産高	構成比(%)
鑄造分野	32,881	33.2	39,288	36.5
表面処理分野	19,303	19.5	21,457	20.0
環境関連分野	11,987	12.1	13,503	12.6
物流分野	7,934	8.0	6,383	5.9
メカトロ関連分野	5,599	5.7	3,542	3.3
投射材・研磨材	17,216	17.4	19,179	17.8
その他	4,049	4.1	4,156	3.9
合計	98,970	100.0	107,511	100.0

(注1) 上記金額は販売価格をもって表示しており、消費税等は含めていない。

(注2) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値である。

(2) 受注状況

(単位・百万円：未満切捨)

期別 区分	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕		
	受注高	構成比(%)	受注残高	受注高	構成比(%)	受注残高
鑄造分野	38,283	36.4	21,889	44,414	38.8	26,744
表面処理分野	20,632	19.6	5,132	20,783	18.2	5,092
環境関連分野	12,913	12.3	3,838	15,183	13.3	5,592
物流分野	6,902	6.6	1,216	6,523	5.7	811
メカトロ関連分野	5,130	4.9	1,937	4,356	3.8	2,901
投射材・研磨材	16,926	16.1	35	19,414	17.0	53
その他	4,251	4.1	1,259	3,653	3.2	1,123
合計	105,041	100.0	35,309	114,328	100.0	42,319

(注1) 上記金額には、消費税等は含めていない。

(注2) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値である。

(3) 販売実績

(単位・百万円：未満切捨)

期別 区分	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
鑄造分野	30,469	31.7	39,559	36.9
表面処理分野	19,398	20.2	20,823	19.4
環境関連分野	11,443	11.9	13,428	12.5
物流分野	8,300	8.7	6,928	6.4
メカトロ関連分野	5,475	5.7	3,392	3.2
投射材・研磨材	16,930	17.6	19,396	18.1
その他	4,055	4.2	3,789	3.5
合計	96,071	100.0	107,319	100.0

(注1) 上記金額には、消費税等は含めていない。

(注2) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値である。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位・百万円:未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	100	100	0
小 計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債	199	199	△ 0
②社債	200	199	△ 0
③その他	1,599	1,378	△ 221
小 計	1,999	1,776	△ 223
合 計	2,099	1,876	△ 222

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位・百万円:未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	6,964	21,156	14,191
(2) 債 券			
国債・地方債等	199	201	1
社債	230	233	2
その他	—	—	—
(3) そ の 他	506	593	87
小 計	7,901	22,185	14,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	285	247	△ 37
(2) 債 券			
国債・地方債等	101	99	△ 1
社債	49	49	△ 0
その他	500	440	△ 60
(3) そ の 他	670	649	△ 20
小 計	1,607	1,487	△ 120
合 計	9,508	23,672	14,163

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(単位・百万円:未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
202	129	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

a. 満期保有目的の債券(単位・百万円:未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債	0

b. その他有価証券(単位・百万円:未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	479
②マネー・マネジメント・ファンド	1,247
③公社債投信	1,250
④フリーファイナンシャルファンド	1,224
⑤キャッシュ・リザーブ・ファンド	500
⑥投資事業有限責任組合出資金	937
⑦その他	29

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位・百万円:未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	201	199	99	—
社債	100	381	—	—
その他	0	641	100	1,298
②その他	451	158	400	—
合 計	754	1,382	600	1,298

当連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位・百万円：未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債	199	199	0
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	200	199	△ 0
③その他	1,498	1,280	△ 217
小 計	1,698	1,480	△ 217
合 計	1,898	1,680	△ 217

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位・百万円：未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	5,869	13,303	7,433
(2) 債 券			
国債・地方債等	101	101	0
社債	129	131	1
その他	—	—	—
(3) そ の 他	184	233	48
小 計	6,285	13,769	7,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	2,296	1,707	△ 589
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	49	49	△ 0
その他	700	432	△ 267
(3) そ の 他	491	461	△ 30
小 計	3,538	2,650	△ 887
合 計	9,823	16,419	6,595

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位・百万円：未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

a. 満期保有目的の債券 (単位・百万円：未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債	0

b. その他有価証券

(単位・百万円：未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	534
②マネー・マネジメント・ファンド	1,549
③公社債投信	600
④フリーファイナンシャルファンド	1,229
⑤キャッシュ・リザーブ・ファンド	4,305
⑥投資事業有限責任組合等への出資	1,015

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位・百万円：未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	199	101	—	—
社債	331	49	—	—
その他	0	532	100	1,198
②その他	55	332	114	—
合 計	587	1,015	214	1,198

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用している。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	△ 8,315 百万円	△ 8,395 百万円
年金資産残高	5,502 百万円	4,939 百万円
未積立退職給付債務	△ 2,812 百万円	△ 3,456 百万円
未認識過去勤務債務	388 百万円	349 百万円
未認識数理計算上の差異	491 百万円	983 百万円
連結貸借対照表計上額純額	△ 1,932 百万円	△ 2,123 百万円
退職給付引当金	△ 1,932 百万円	△ 2,123 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	493 百万円	638 百万円
利息費用	131 百万円	143 百万円
期待運用収益	△ 90 百万円	△ 99 百万円
過去勤務債務の費用処理額	78 百万円	39 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	139 百万円	127 百万円
確定拠出年金への掛金支払額	－ 百万円	123 百万円
退職給付費用	752 百万円	973 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月 31日〕
1株当たり純資産額	1,183円99銭	1,178円32銭
1株当たり当期純利益金額	107円59銭	91円91銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月 31日〕
当期純利益 (百万円)	5,879	5,016
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,879	5,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,647	54,576

重要な後発事象

該当する事項はない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円 : 未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
資 産 の 部					
流 動 資 産	29,619	39.6	34,727	46.9	5,107
現 金 及 び 預 金	2,002		1,813		△188
受 取 手 形	7,015		5,965		△1,050
売 掛 金	11,296		13,885		2,588
有 価 証 券	3,305		6,192		2,887
製 品 及 び 仕 掛 品	4,053		4,748		694
原 材 料	182		213		30
貯 蔵 品	271		303		31
前 渡 金	177		201		24
繰 延 税 金 資 産	821		849		27
短 期 貸 付 金	110		86		△24
そ の 他 の 流 動 資 産	385		469		84
貸 倒 引 当 金	△3		△2		1
固 定 資 産	45,227	60.4	39,320	53.1	△5,906
(1) 有 形 固 定 資 産	7,207	9.6	7,364	10.0	157
建 物	2,780		2,760		△20
構 築 物	265		249		△15
機 械 及 び 装 置	1,527		1,639		112
車 両 及 び 運 搬 具	38		39		1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	233		236		2
土 地	2,361		2,363		1
建 設 仮 勘 定	-		75		75
(2) 無 形 固 定 資 産	377	0.5	235	0.3	△141
電 話 加 入 権	16		17		1
ソ フ ト ウ ェ ア	350		201		△148
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	10		16		5
(3) 投 資 等	37,642	50.3	31,720	42.8	△5,922
投 資 有 価 証 券	23,764		17,408		△6,355
関 係 会 社 株 式	11,299		11,246		△53
出 資 金	2		2		-
長 期 貸 付 金	15		13		△2
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	305		595		290
長 期 前 払 費 用	2		3		0
破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権	40		29		△10
そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権					
そ の 他 の 投 資	2,284		2,484		199
貸 倒 引 当 金	△72		△63		9
資 産 合 計	74,846	100.0	74,047	100.0	△ 799

(単位・百万円：未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年 3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年 3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
負 債 の 部					
流 動 負 債	17,743	23.7	19,633	26.5	1,889
支払手形	5,110		5,454		344
買掛金	4,522		5,273		750
短期借入金	1,860		1,200		△660
1年以内償還予定社債	-		1,500		1,500
未払費用	334		153		△181
未払法人税等	1,141		894		△247
未払消費税等	1,221		1,092		△128
未払消費税	103		139		35
前受引当金	2,171		2,483		311
賞与引当金	1,053		1,186		133
役員賞与引当金	50		60		10
プラント保証引当金	132		155		22
受注損失引当金	13		-		△13
その他の流動負債	27		41		13
固 定 負 債	7,287	9.7	5,941	8.0	△1,346
社債	1,500		2,500		1,000
未払役員退職金	132		125		△7
長期未払金	18		82		63
預り保証金	76		75		△0
繰延税金負債	4,297		1,753		△2,544
退職給付引当金	1,185		1,322		136
環境安全対策引当金	75		82		6
負 債 合 計	25,031	33.4	25,574	34.5	543
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	41,296	55.2	44,481	60.1	3,185
資本金	5,752	7.7	5,752	7.8	-
資本剰余金	6,197	8.3	6,197	8.4	-
資本準備金	6,195		6,195		-
その他資本剰余金	2		2		-
利益剰余金	30,355	40.6	33,664	45.4	3,308
利益準備金	1,438		1,438		-
その他利益剰余金	28,917		32,226		3,308
固定資産圧縮積立金	275		267		△7
特別償却積立金	17		8		△8
株式消却積立金	1,600		1,600		-
別途積立金	22,000		25,500		3,500
繰越利益剰余金	5,024		4,849		△174
自己株式	△1,010	△1.4	△1,133	△1.5	△123
評価・換算差額等	8,519	11.4	3,991	5.4	△4,528
その他有価証券評価差額金	8,519		3,991		△4,528
純 資 産 合 計	49,815	66.6	48,472	65.5	△1,343
負 債 ・ 純 資 産 合 計	74,846	100.0	74,047	100.0	△799

(2) 損益計算書

(単位・百万円:未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	44,012	100.0	51,302	100.0	7,290
売 上 原 価	31,957	72.6	37,583	73.3	5,625
売 上 総 利 益	12,054	27.4	13,718	26.7	1,664
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,455	19.2	9,457	18.4	1,002
営 業 利 益	3,598	8.2	4,260	8.3	662
営 業 外 収 益	1,790	4.1	1,657	3.2	△132
(受 取 利 息)	(89)		(111)		(21)
(受 取 配 当 金)	(1,216)		(1,302)		(85)
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(483)		(244)		(△ 239)
営 業 外 費 用	153	0.4	227	0.4	73
(支 払 利 息)	(19)		(23)		(4)
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(134)		(204)		(69)
経 常 利 益	5,235	11.9	5,690	11.1	455
特 別 利 益	1,625	3.7	549	1.1	△1,076
(固 定 資 産 売 却 益)	(263)		(1)		(△ 262)
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(114)		(6)		(△ 107)
(貸 倒 引 当 金 戻 入 額)	(65)		(5)		(△ 59)
(投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額)	(48)		(-)		(△ 48)
(建 物 等 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 額)	(6)		(-)		(△ 6)
(抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益)	(1,124)		(535)		(△ 588)
(会 員 権 売 却 益)	(1)		(-)		(△ 1)
特 別 損 失	548	1.3	241	0.5	△307
(固 定 資 産 売 廃 却 損)	(31)		(34)		(3)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(5)		(152)		(146)
(投 資 有 価 証 券 清 算 損)	(0)		(-)		(△ 0)
(会 員 権 売 却 損)	(0)		(0)		(0)
(環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額)	(-)		(6)		(6)
(製 品 補 償 費)	(489)		(40)		(△ 448)
(リ ー ス 契 約 解 約 損)	(19)		(-)		(△ 19)
(会 員 権 評 価 損)	(3)		(6)		(3)
税 引 前 当 期 純 利 益	6,312	14.3	5,999	11.7	△312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,543	3.5	2,052	4.0	509
法 人 税 等 調 整 額	97	0.2	△98	△0.2	△196
当 期 純 利 益	4,671	10.6	4,045	7.9	△625

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年 3月31日残高	5,752	6,195	2	6,197	1,438	292	35	1,600	20,507	2,507	26,380	△813	37,517	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩						△17				17	-		-	
特別償却積立金の取崩							△17			17	-		-	
別途積立金の積立									1,493	△1,493	-		-	
剰余金の配当										△656	△656		△656	
役員賞与										△40	△40		△40	
当期純利益										4,671	4,671		4,671	
自己株式の取得											-	△196	△196	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△17	△17	-	1,493	2,517	3,975	△196	3,778	
平成19年 3月31日残高	5,752	6,195	2	6,197	1,438	275	17	1,600	22,000	5,024	30,355	△1,010	41,296	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高	9,521	9,521	47,038
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△656
役員賞与			△40
当期純利益			4,671
自己株式の取得			△196
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,001	△1,001	△1,001
事業年度中の変動額合計	△1,001	△1,001	2,776
平成19年 3月31日残高	8,519	8,519	49,815

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年 3月31日残高	5,752	6,195	2	6,197	1,438	275	17	1,600	22,000	5,024	30,355	△1,010	41,296	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩						△7				7	-		-	
特別償却積立金の取崩							△8			8	-		-	
別途積立金の積立									3,500	△3,500	-		-	
剰余金の配当										△737	△737		△737	
当期純利益										4,045	4,045		4,045	
自己株式の取得											-	△123	△123	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△7	△8	-	3,500	△174	3,308	△123	3,185	
平成20年 3月31日残高	5,752	6,195	2	6,197	1,438	267	8	1,600	25,500	4,849	33,664	△1,133	44,481	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高	8,519	8,519	49,815
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△737
当期純利益			4,045
自己株式の取得			△123
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,528	△4,528	△4,528
事業年度中の変動額合計	△4,528	△4,528	△1,343
平成20年 3月31日残高	3,991	3,991	48,472

6. 役員 の 異 動 (平成20年6月26日付予定)

代表者の異動予定

- | | | |
|-------------------|-----------------------|--------------------|
| 1. 代表取締役
取締役会長 | ひらやま まさ ゆき
平 山 正 之 | [現 代表取締役 取締役副会長] |
| 2. 取締役相談役 | や の たけし
矢 野 武 | [現 代表取締役 取締役会長] |

以 上